



日本郵便からのご説明資料

2023年8月

- 郵便・物流事業のネットワークは、ハブ＆スプーク型で構築
- 輸送モードの8割超がトラックで行っており、2024年問題への対応は非常に重要

法令対応

- ・中継輸送の拡大
- ・運賃相場上昇への対応

働きやすい職場環境整備

- ・パレチゼーション
- ・定時運行

トラック便数の削減

- ・車両の大型化
- ・輸送モードの変更
- ・他社との共同運行

先端技術の活用

- ・自動走行
- ・フルトレーラーの活用

- ECが主流となった今、楽天市場を取り巻く現状を踏まえると、EC流通額拡大＝自社物流荷量の拡大が必要。
- 日本郵便と楽天は、楽天市場店舗向けの物流で従来から協業。今後、競合に対する競争力を向上させるために、協業関係をより強化していく。

A diagram illustrating the partnership between Japan Post and Rakuten. Two grey arrows point downwards from the respective company logos to the center of the slide, where the text 'JP楽天ロジスティクス' is displayed in large, bold, red letters.

JP楽天ロジスティクス

全てのステークホルダーの満足度向上へ

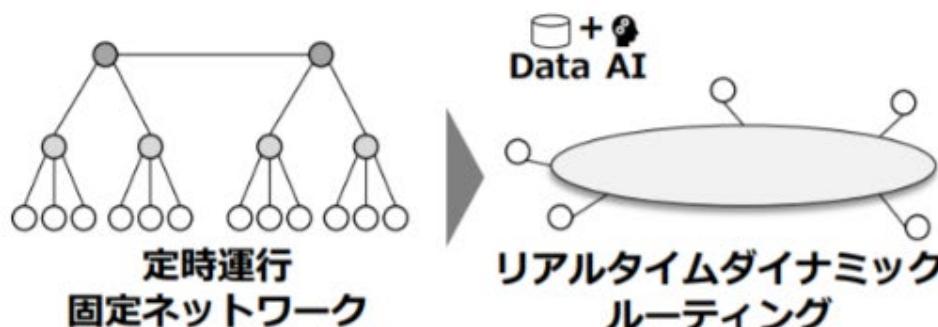
顧客UXの改善



リードタイムの短縮



物流の効率化



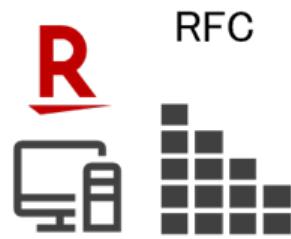
キャパシティの最大化



【楽天グループ様との連携】配達局直送のイメージ

- 従来はRFCの最寄りの地域区分局が荷物を引き受けていたが、全体的なコスト抑制や配送効率化のため、よりユーザに近い地域区分局や配達局で荷物を引き渡す。

直送化前



RFC



直送化後



RFC



【ヤマトグループ様との連携】ヤマトグループとの協業



- 両社の経営資源を有効活用することで、顧客の利便性向上に資する輸送サービスの構築と事業成長を図る。
- 相互のネットワークやリソースを共同で活用することで、物流業界が抱える以下のような社会課題の解決を目指す。
 - ①「2024年問題」(トラックドライバー不足など)の緩和への貢献
 - ②環境問題(カーボンニュートラル)への貢献



左からヤマトホールディングス・長尾社長、日本郵政・増田社長、日本郵便・衣川社長
(2023年6月19日発表当時)

1) メール便のオペレーションイメージ図



2) 小型薄物荷物のオペレーションイメージ図



【佐川急便様との連携】幹線輸送の共同化の取り組み事例

- 佐川急便のXフロンティアを出発し、新東京郵便局でJP荷物を積み込み、東京九州フェリーを利用。新福岡郵便局でJPの荷物を下ろした後、佐川急便の福岡センターに到着。2022年8月から運行開始



- JPの浜松西分室を出発し、SGW浜松営業所でSGW荷物を積み込み、新東京郵便局でJP荷物を下ろした後、佐川急便のXフロンティアでSGWの荷物を下ろす。2023年2月から運行開始

